

# 「沖縄地域産業労働問題連絡協議会」における取組について

## はじめに

七月、八月の全国平均の失業率が5%となり、八月の沖縄の数値が九・二%となるなど、雇用・経済情勢は極めて厳しい状況となっております。

このため、経済産業省と厚生労働省は、八月上旬に全国九地域で「地域産業労働問題連絡協議会」を開催し、その結果も踏まえ、八月二十八日に、両省の連携による「地域産業・雇用対策プログラム」を取りまとめたところです。

沖縄総合事務局と沖縄労働局においても沖縄県の参加を得て、八月七日に「沖縄地域産業労働問題連絡協議会」を開催し、最近の経済情勢・雇用情勢について情報交換を行うとともに、産業・雇用政策の連携等について検討しました。

プログラムには、雇用のニスマッチの速やかな解消や新たな雇用創出に向けて、関係行政機関や経済団体等との連携や地域の求人情報の積極的開拓、公共職業安定所等の職業紹介機能の強化などが盛り込まれています。

## 沖縄総合事務局の取組み

現在、「沖縄地域産業労働問題連絡協議会」における検討事項や経済産業省と厚生労働省が取りまとめた「地域産業・雇用対策プログラム」のうち、次の事項について実行に移していくことになります。

(一) 求人情報の公共職業安定所への登録等について県内の商工会議所、沖縄県商工会連合会、沖縄県中小企業団体中央会に協力を依頼。併せて、沖縄県中小企業支援センターと雇用・能力開発機構沖縄センターとの連携等について沖縄県に協力を依頼。

(二) 経済産業部のホームページに厚生労働省の雇用関係施策をリンクづけするとともに、当局と沖縄労働局お互いの地域産業施策や中小企業施策、雇用施策等のPR。

(三) 当地域における経済発展の先導役との期待が高い情報、健康新食品、環境、加工交易型産業の企業群(廃棄クラスター)を支援するための産業クラスター計画OKINAWA型戦略産業振興プロジェクト」を推進することも、新規成長分野雇用創出特別奨励金等の使用の働きかけ。



## 雇用助成制度の拡充等

雇用対策が改正され、助成制度の延長や採用時における年齢制限の緩和等の措置が十月一日から実施されています。その中で、例えば、ITや環境、バイオテクノロジー等の分野を対象とした「新規・成長分野雇用創出特別奨励金」は、公共職業安定所紹介要件が民間にも広げられました。また、三

十歳未満の若年者失業率の高い県内では、「沖縄若年者雇用開発助成金制度」が国のモデル事業として沖縄のみで実施されています。これら制度は、産業クラスターにとって魅力のある制度であります。これら

特に雇用情勢と経済情勢とは密接な関係があり、そのため、経済産業部では新規事業創出や「OKINAWA型戦略産業振興プロジェクト」の一層の推進に向けて取り組むこととしております。

一方で、事業主には、労働者の募集・採用時に年齢制限をかけないような努力義務が新たに課せられており、地域の雇用の場造りへの積極的な協力が求められています。

## 終わりに

当局では、当地域の厳しい雇用情勢に適切に対応し、地域経済の活性化を図るために、「沖縄地域産業労働問題連絡協議会」の場を通し、関係団体との連携を図りつつ取り組んでいくこととしております。

経済産業部HPもご覧ください。  
<http://svokn/movehp/index.html>